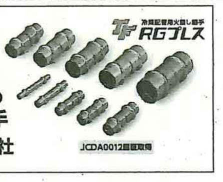
CREATIVE FACTORY
ACT
Planning Design Product Communication
ア・ク・ト
イベント・展示会 企画・施工・運営 セールスプロモーション企画・制作
TEL／03-3433-6501 FAX 03-3433-6505

NJT
高品質・高信頼性の
銅管・銅管継手
NJT銅管株式会社
冷凍配管用火無し継手 RGプレス
JCDA0012認証取得



発行所株式会社空調タイムス社
本　社　（〒105−0013）
東京都港区浜松町1−23−2（山下ビル）
電話代表番号　東京3433局6501
FAX：東京　3433−6505
関西支社　（〒530−0015）
大阪市北区中崎西1-4-22（梅田東ビル）
電話代表番号　大阪6312局6061
URL　https://ac-times.com

空調タイムス
THE AIR−CONDITIONING TIMES
購読料一ヵ年19,800円　発行日毎週水曜日

6|16|水
2021年〈令和3年〉
週　刊
第2873号

地方脱炭素が始動

全国100か所の先行地域整備へ

政府は9日、″地域脱炭素″をめざす国・地方脱炭素実現会議の第3回を開催し、地域脱炭素ロードマップ案等で意見交換を行った。菅政権は2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量の46％削減（2013年度比）、2050年のカーボンニュートラル（CN）を国際公約に掲げている。国・地方脱炭素実現会議は、この実現に向け100自治体がCNに先行的・先導的に取り組むことについて、支援等の具体策を検討していくもの。本件で空調・冷熱技術は主力の一翼を担っており、短期集中型で取り組む今後10年間の新たな需要としても期待される。

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献することを主眼に置き、現用技術による対応と再エネ等の地域資源の最大限活用といった点が特長。足元から5年間に人材・技術・情報・資金を支援することで2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を形成し、ここで自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車、食ロス対策などの重点対策を実行する。

脱炭素先行地域での成果を実施モデルとして全国に伝搬させ、50年を待たずに脱炭素達成（脱炭素ドミノ）を果たすのが根幹となっている。

各地では地方自治体が旗振り役となり、家庭部門、業務その他部門の電力消費に伴うCO_2排出実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も国全体の30年度目標と整合する削減を実現させる。各地での行程表は25年度までに立案し30年度までに実現する。

基盤となる重点対策は、①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電、②地域共生・地域裨益型再エネの立地、③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導、④住宅・建築物の省エネ性能等の向上、⑤ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV／PHEV／FCV）、⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行、⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり、⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立など8策。

経済規模に関しては、人口1千人の脱炭素先行地域を想定して、民生部門の電力消費CO_2ゼロを実現した場合、設備投資に伴い約40億～100億円程度（雇用規模80～180人相当）、脱炭素実現後に年額約3億～5億円程度と試算している。

本号14面

★暑熱対策技術特集　（2－9面）
最新の暑熱対策技術を「猛暑対策展」出展企業を中心に詳報。体育館空調にもスポットをあてる。
★空調・冷熱商社特集　（10－13面）
B2B、B2B2Cの需要開拓にも期待かかかる冷熱・管材商社各社の動向。
★NEWS　（14面）

一般出展受付は8月4日から

22年のSMTS＆DTS展

スーパーマーケットを中心とする流通業界に最新情報を発信する商談展示会「第56回スーパーマーケットトレードショー2022」（SMTS）および「デリカテッセン・トレードショー2022」（DTS）が2022年2月16日から18日までの3日間、千葉市美浜区の幕張メッセ全館で開催される。出展申し込みの受付期間は主催者である一般社団法人全国スーパーマーケット協会の会員優先受付が7月1日12時から21日15時まで、一般受付が8月4日12時から11日15時まで。問い合わせ先は本展示会事務局（電話03－5209－1056）。

SMTS展では食のトレンドと商品を提案する「食のトレンドゾーン」を新設するほか、リモート出展規格「TRY NEW!―新商品をためそう・体験しよう―」も予定。前者では美しく健康的な心と体づくりに役立つ商品「美と健康×食」とサステナビリティに配慮した商品「サステナビリティ×食」という2つのテーマを取り上げる。また、DTS展では「お弁当・お惣菜大賞2022」なども企画している。

3月の設備工事受注額

前年比17・3％減

4千627億5千万円

国土交通省は3月の設備工事受注総額（主要20社、速報）を公表した。それによると受注額は前年同月比（以下同じ）17・3％減の4千627億5千万円となった。このうち民間は18・9％減の4千125億2千800万円、官公庁は2・1％減の502億2千600万円。

工事種類別では電気工事は42・7％減の2千3億3千700万円（民間46・0％減の1千775億9千900万円、官公庁9・7％増の227億3千700万円）、管工事は38・3％増の2千494億円（民間46・9％増の2千226億6千600万円、官公庁6・9％減の267億3千400万円）、計装工事は19・7％増の535億3千400万円（民間16・8％増の487億2千800万円、官公庁60・5％増の48億6000万円）。

日冷工が総会開催

設定間近のVRF等の対応強化

HVAC＆R展は感染禍長期化も想定

西崎　太真会長

一般社団法人日本冷凍空調工業会（略称＝日冷工、会長＝西崎太真氏）は4日、東京マリオットホテルにて第10回通常総会を開催し、2020年度事業報告並びに決算報告、21年度事業計画並びに収支予算、理事選任の何れも承認された。

今年度の日冷工は、国内外の様々なリスクと影響に引き続き留意しつつ、今後の国内景気動向も慎重に見守りながら事業運営を推進する。中期計画を踏まえ事業運営基盤の強化や委員会活動の効率化等を進め「環境問題への適切な対応」「規格・基準への対応」「安全性への取組」「規制緩和の促進と新たな技術開発」「国際活動の推進」に取り組む。

温暖化対策への対応では、改正オゾン層保護法対応として低GWP冷媒の課題検討を進める。HFCは昨年2月の産構審フロン類等対策WGで24年及び29年の使用上限見通しが公表され、極めて厳しい対応が求められる事となったため、製品分野毎に低GWP冷媒化の検討を引き続き行う。

VRF、一体型冷凍冷蔵機器は次なる指定製品の目標値の設定が確実な状況で、業界として着実に取り組む。一方で冷媒供給量が急減するため、省エネ性や信頼性、安全性等を検討し、微燃性冷媒や可燃性の自然冷媒の使用も想定し、必要に応じた製品毎のリスク評価の実施、これを基にした安全担保のための規格及びガイドラインの制定、これら検討成果の周知活動等も積極的に実施する。

内蔵形ショーケース等への安全なA3冷媒の採用検討としてリスク評価を進め、安全使用に向けた規格等の整備等を推進する。併行して、指定製品の表示に関わるJIS Z 7161は昨年度改正検討を行い、新たに追加された指定製品に対する表示方法を定める。

なお、今年度はHVAC&R JAPAN2022の開催を予定。開催時点でも感染禍が続いていると想定し、オンラインセミナーの開催やバーチャル展示等の検討も視野に入れる。

理事の異動では、中島光雄・シャープ副事業部長、加藤恭一・荏原冷熱システム取締役、鈴木聡・三菱電機常務執行役の就任、勇裕章・荏原冷熱システム顧問の退任、松本匡・三菱電機専務執行役の辞任が承認された。

日本フルオロカーボン協会

新会長にAGC北川事業本部長

北川　弘佳会長

日本フルオロカーボン協会は今月、会長を交代した。新たに会長に就任したのは、AGC執行役員化学品カンパニー機能化学品事業本部長の北川弘佳氏。

同協会は、1965年にフルオロカーボンの健全な普及・発展を目指して日本フロンガス協会として設立された。その後、95年に現名称に変更した。現在の会員はAGC、セントラル硝子、ダイキン工業、日本ゼオン、日本ソルベイ、日本ハネウェル、三井・ケマーズフロロプロダクツ、メキシケムジャパンの8社。

協会の取り組みは、フルオロカーボンに関わる環境の保護、安全適切な使用と終末処理法の技術開発等。また、具体的な実行計画を業界自主行動計画として策定、ハイドロフルオロカーボン（HFC）製造分野での排出削減目標を掲げて公表している。

暑熱対策技術特集
2－9面

空調タイムス
購読のお申し込みは
☎03-3433-6501
☎06-6312-6061
ホームページからもお申し込み
https://ac-times.com

日本放射暖冷房協会

新会長に宿谷昌則　東京都市大学名誉教授

6月23日に記念講演をWEB開催

新会長へ就任する宿谷昌則・東京都市大学名誉教授

放射暖冷房パネルの評価方法を標準化し、性能の向上を図ると共に普及活動を通して業界の発展を期し、ひいては国民住生活において快適及び省エネ環境の提供を図ることを目的に2019年7月に設立された一般社団法人日本放射暖冷房協会（所在地＝東京都豊島区巣鴨1―24―1、会員数・10社＝正会員、準会員、特別会員含む）は6月23日に開催する定時社員総会で新会長に宿谷昌則・東京都市大学名誉教授を新たに選出することを決定した。

同協会は新型コロナウイルスの世界的感染拡大の中にあっても地道な活動を継続しており、放射暖冷房パネルの業界規格策定に向けた第一歩として、昨年、放射暖冷房パネルの試験方法について業界の指針を作成した。

協会設立3年目となる今期は更に活動の幅を広げ、IBEC建築省エネルギー機構（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）内にタスクグループを立ち上げることとなり、業界規格策定に向けた意見交換や各種試験を継続的に行っていく。

またこの度、新会長へ就任する宿谷昌則氏は建築環境学、特にエクセルギー研究の第一人者として知られ、放射に着目した熱環境調整の重要性を説き、同協会の考え方に共感し会長への就任を承諾した。

このたび就任にあたりWEBによる宿谷新会長の記念講演を開催する。日時は6月23日、14時から15時の1時間を予定。講演のテーマは『放射のすすめ―転換期に入って再考したいこと』。

なお傍聴希望者は協会ホームページ（https://jrhc.jp）のお問い合わせフォームから申し込める。

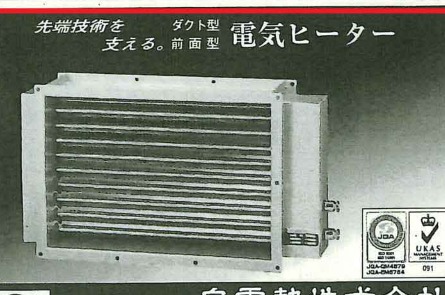
今後、協会では会員企業各社の持つノウハウや情報を共有して業界の拡大と快適性を追求していく構えだ。

View

新型コロナワクチン接種が医療従事者等・高齢者から始まった。内閣官房IT総合戦略室公式サイトによると12日時点の接種数は1回目接種が約1,204万人（総人口比9.48％）、2回目接種が約206万人（同1.62％）。1回目接種率が最も高いのは山口県の15.59％で最も低いのは沖縄県の6.73％。因みに厚労省はワクチン接種が強制でない点を強調。職場等での接種の強制、未接種者への差別的な扱いをしてはならないとし、相談窓口として総合労働相談コーナーや法務省人権擁護局を紹介している＝港区（東京都）の接種会場の一つ「生涯学習センター」（2021年6月15日撮影）

冷風暖風

『魚食』が世界的なブームという。魚を菜とした「和食」が無形文化遺産となり、「旨くて健康」という印象が浸透してきたため、直近の都市部では1人当たり摂取量は倍増とのこと◆本家本元のわが国は真逆。食用魚の摂取量は2019年には年間23・8キログラムにとどまり、過去20年間で半減。比較的に高値で、調理に手間取る、さらに女性の社会進出などの社会変化が背景。1千万トンを超えた漁獲量は500万トン弱、3兆円近くだった漁獲高は1・5兆円へと半減した◆成長著しい海外市場への追随を「再生」の手法とすべく令和2年「漁業白書」ではマーケットイン戦略の導入を推奨している。産業振興策としてはごもっとも。30年に農林水産物輸出5兆円を掲げる政策とも同調する。製氷・冷凍冷蔵技術を中核とし、この産業をサポートしてきたわが冷熱産業界にとっても「再生」は大いに期待される。



先端技術を支える。　ダクト型　前面型　電気ヒーター
IZUMI DENNETSU Electric Heating Equipments
泉電熱株式会社
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町6－9　http://www.izd.co.jp
TEL 06-6385-3611　FAX 06-6385-3999

勾配不要で空調機のドレンを処理できます。

ワンタッチ継手に差し込むだけ!!
障害物があってもラクラク配管!
驚異の真空吸引方式
新幹線並みのスピードでドレンを吸引!!
ヌルの発生なし!
ピカピカ
掃除不要!
勾配は不要!
簡単だから工事は早いよ!!
経費節減
すばらしい!

空調機ドレン真空吸引装置・ドレンスイーパーの詳細は www.ucan.co.jp でご確認下さい。　ユーキャン株式会社

東京開催
暑さをひんやりクールダウン!
第7回 猛暑対策展
無料
無料来場事前登録が必要になります。
会期　2021年6月23日(水)～25日(金) 10:00～17:00
会場　東京ビッグサイト 青海展示棟
主催　JMA 一般社団法人日本能率協会

会場内にてセミナーも開催!!
来場事前登録で聴講も無料!!
※別途無料聴講予約が必要になります。

JMAオンラインサービスで
出展製品、出展者情報が無料で
ご覧いただけます。
※無料登録が必要になります。

関西開催
暑さをひんやりクールダウン!
第2回 関西 猛暑対策展
会期　2021年7月14日(水)～16日(金) 10:00～17:00
会場　インテックス大阪 6号館
主催　JMA 一般社団法人日本能率協会
後援　関西広域連合、公益財団法人 大阪観光局、公益財団法人 大阪産業局、大阪商工会議所（順不同）
協力　大阪府（予定）
特別開催協力　一般社団法人大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）

来場事前登録・最新情報はこちら
猛暑対策展
https://www.jma-stt.com/

お問い合せ先　第7回 猛暑対策展／第2回 関西猛暑対策展　来場者ヘルプデスク（(株)ケイ・スリー・クリエーション）TEL:03-6809-2707　E-mail:helpdesk@k3c.co.jp　受付時間:9:30～18:00（土日・祝日は除く）